



DVD フード・インク

ロバート・ケナー監督作品、原題はFOOD,INC。アメリカの食品産業の問題点を指摘したドキュメンタリー映画(2008年)で、アカデミー賞にノミネートされ、アメリカで大ヒットした。広大な農場に散布される農薬や遺伝子組み換え、成長ホルモン剤や抗生剤を用いた畜産業の大規模工業化など、大量生産・低コストの裏側にあるリスクを伝えている。日本では2011年に公開され、これはそのDVDである。日本語字幕付で、本編は94分。制作から5年過ぎているが、アメリカの状況は変わっていない。TPP参加と食の安全について考えさせられる作品である。ネットで購入でき、アマゾンでは3243円(税、配送料込)で販売している。

BOOK

メディアをつくるー「小さな声」を伝えるために

白石草著、岩波書店(岩波ブックレット)、
2011年11月発行、定価(本体500円+税)

3・11後、マスメディアの多くが「原子ムラ」に加担していたことが明らかになり、信頼を失った。福島原発事故では、過少に報道した結果、多くの住民が被曝してしまった。2年半を過ぎた今も収束の目処が立たず、危険な状態にあり、高濃度の放射能汚染水は海にたれ流されているのに、報道は少なくなった。一方、原発事故後、真実を知ろうと、インターネットによる情報収集に熱心な人は爆発的に増えている。

著者は、報道分野で働いていたが、報道のありかたに疑問を抱き、2001年に起きた9・11事件を契機に、非営利のメディアOur Planet-TVというインターネット放送局を立ち上げ、人権や環境問題など、テレビでは取り上げられない事柄を中心に番組をつくり配信している。この書は自らの体験を基に、報道が政府やスポンサーや既得権にゆがめられている実態や、インターネットの普及と共に、行政や企業から独立し、市民独自の視点で情報を流す「コミュニティメディア」の国内外の広がりなどを紹介している。そして、公正で平等な社会を目指すには、国益を優先しがちなマスメディアに頼るのではなく、社会を構成する個人が情報の担い手となり、情報の多様性を確保する必要があることなどを説いている。また、日本は国家(総務省)がメディアを直接監督する制度を見直し、海外の様に、電波を市民に広く開放する時であると指摘している。63頁の小冊子であるが中身は重い。



子孫の目

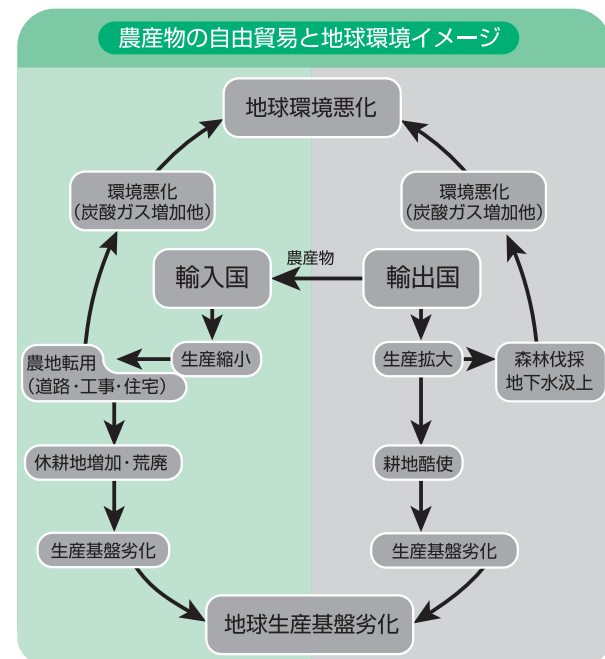


ーTPPによる農産物の交易は地球と子孫にマイナスー

今、日本ではTPP(環太平洋地域における経済連携協定)への参加が話題になっている。目的は経済発展のために関税を無くして自由に貿易しようというものである。現在、11か国が参加しており、日本はこの3月に参加を決めた。輸出産業を伸ばすか、国内産業を守るかで応酬が続いたが、GDPの増加を期待して参加を決めたようである。

賛否両論を聞いていて残念なのは、地球環境や未来社会への影響についてあまり論議されていないことである。下図は、農産物の自由貿易が地球環境にどの様に影響するかを、現実の事例をもとに、イメージしたものである。詰まる所、輸出・輸入両国の自然環境と生産基盤を劣化させ、地球の扶養力の低下を招く。更に人口が増え、食糧が逼迫する中、僅かの大地も大切に耕し、恵みを無駄なく頂くよう心掛けなければならない。長い歴史の中で、その土地の気候風土に合った作物が栽培され、食文化が形成されてきた事も忘れてはならない。

遠距離を運べば、ロスが多く農産物の歩留まりは小さくなる。航空機や冷凍コンテナに使うエネルギーも膨大である。地球環境の保全と人類の健康を守るためには、安全、新鮮、栄養、環境保全に配慮し、生産者と消費者が一体となった「地産地消」が望ましい。今の地球で、農産物の国際分業は成立たない。農産物の交易は、食糧不足等の救済を除いて、してはいけないと考える。



農産物の自由貿易は、輸入・輸出両国の生産基盤を劣化させ、自然環境を悪化させて、地球大で見ると、大きな損失です。

WARD 42号(2013年10月20日発行)

発行人 渡辺英男 定価150円
編集人 加藤正彦
WARD事務局 〒152-0003 東京都目黒区碑文谷5-4-21
TEL 03-5721-1992 FAX 03-5721-8383
http://www.interq.or.jp/earth/ward/



未来に及ぶ「縦の平等」を実現しよう LET'S REALIZE "VERTICAL EQUALITY" FOR FUTURE

地球環境は予測を超えて悪化している。大気の炭酸ガスが増え、気象は地球規模で異常をきたし、旱魃、豪雨、暴風、竜巻が世界各地で頻発している。自然環境は劣化し、地球の扶養力は落ち、飢餓人口は増え、病人も多くなった。未来はどんどん奪われ、子孫の生存が危ぶまれている。

なんとか改善しようと多くの市民が活動し始めて久しいが、事態は悪くなるばかりだ。世界機関も動きだし、国連環境開発会議(地球サミット、1992)を開き、「持続可能な開発<SUSTAINABLE DEVELOPMENT>」を掲げ、この理念を実現する指針を示そうと国連持続可能な開発会議(リオ+20、2012)を開いたが、採択文書「我等が望む未来<THE FUTURE WE WANT>」は、具体的な目標や政策に踏み込めなかった。

この期に及んで、どうして地球や子孫に配慮した生き方が出来ないのかをみると、2つの理由が浮かぶ。第1は不都合だからである。子孫も生きられるようにするには、ライフスタイルを変え、社会のシクミも変えなければならない。それは現体制に逆らうことになり、個人にとっても不都合であるから、先送りしてしまう。第2は奪われる側の声がないことである。「持続可能」にしようという事は、未来に及ぶ「縦の平等」を実現しようという事であるが、奪われている側からの主張や要求がなく、「縦の平等」問題として確立されていない。子供やこれから生まれてくる人にはそれが出来ず、大人たちは刹那を生き、今在る物を今居る者で分ける「横の平等」に明け暮れて未来へ渡すパイを小さくし、わが身にも降りかかる問題と向き合っていない。男女平等や人種平等のように、奪われている当事者からの主張や要求がない。

最早、子孫に残そうでは残らない。「残せ」と迫る存在が必要である。因って、「縦の平等」を進めるには、奪われる側の存在を明確にし、奪っている側と対峙するシクミを、敢えて、つくる必要がある。具体的には、大人たちが子供やこれから生まれてくる人達を代理して、例えば100年後に生まれてくることを仮想し、自分を含む今の大人たちと対峙して、生きる権利を主張し、未来から問題を提起し、解決法を提示して、改善を迫り、消費・排出を規制するよう働きかけるシクミである。

こうして、未来に生きる人たちの存在と権利を明確に示せば、そこまでの時間が意識し易くなり、未来までも視野に入れて判断する「時間の物差」(時間軸)が使われるようになる。

そうなれば、「持続可能」を実現する指針は明らかになり、その方策の実施に力を集結することができる。

今や、清貧に生きる人達を除いて、誰もが加害者であり被害者で、年齢が下がるにつれて、被害は長く苛酷なものになる。青壮年者は自分の未来を確保する為にも、幼い子を持つ親は我子の未来を保障する為に、高齢者は生かされてきた地球に感謝をこめて、子孫に代わって声を上げ、「縦の平等」運動に参加して頂きたい。

私たちWARDは21年間、子孫を代理して「縦の平等」の火を灯し続けてきた。これまでの経験を生かし、この運動を広め、持続するシクミに変え、一人でも多くの子孫を地球号に乗せたい。努力すれば終わりを引き延ばす事は出来る。子孫が幸せでなければ私たちは幸せになれない。子孫を保障する事は、その前を生きる我々が保障されることでもある。

WARD会長 渡辺英男 HIDEO WATANABE

原発再稼働を憂える

GREAT CONCERN ABOUT NUCLEAR POWER PLANT RE-OPERATION



建設を再開した大間原発(青森県)

— 日本が悲しい —

3・11、からだがつれがちです。それをたんねんにほめてくれる本に会いました。「未来を奪わないで」渡辺英男氏著、風濤社刊。医学、理科学、政治、経済、多岐にわたって精通する著者が、「ミツバチ社会、これぞ共有のお手本だと感動する」そのワケや、「カウントされない樹木の生存価値」などを分かりやすく示していて、すーとひきこまれます。そして「環境改善の効果を上げるには、修繕のかたわらで、破壊が行われないようにすること。その方針と施策は—」と、頼もしい知恵を展開。原発問題をはじめ氏の長年の持論の数々を、まさに3・11福島第1原発事故の前年に上梓されたという洞察力の適格さにも敬服します。

福島の現場では、作業員被曝や、海への高濃度汚染水大量流出が止まらない。にもかかわらず、首相が得意満面で原発技術を外国に売り込んだり、フランスからドーンとプルトニウム（語源＝悪魔の王）輸入の道を拓いたり。これだけ福島原発でひどい事態が続いているのに、国内再稼働を急いでしまう。それでも、都議選、参院選ともに圧勝させてしまう日本が悲しい・・・。

このままではと憂える人は少なくありません。今こそ「未来を奪わないで」を、WARDの方たちが軸となり、伝え手となって、より多くの方に伝えて欲しいです。この本を読みはじめて、ああ、そうだ、山に入るといつも、草木は他があって自分が在ると知っている、と感じる事を思い出しました。山々は湿原を失いつつあります。加速させているのは人間ですが、守ろうとしている姿にも会えます。私たちはふだん見えない所から、測り知れない恩恵を受けて生きて来られました。そのことを忘れずに、1人1人孤立感をもたず、心を合わせて“未来ある共生共存”をめざせるのでは、と思います。

「そうそう、ミツバチたちをお手本にね」という声が、どこから・・・・・・。

摩利按世 ANYO MARI ナレーター

このまま停止継続できる妙案はありませんか

それは9月15日の朝日新聞の38面、イプシロン打ち上げ成功を大きく報じる記事の下方に小さく載っていました。「さようなら原発」集会という小見出しで、「再稼働反対！9・14さようなら原発大集会」が14日、東京都江東区の亀戸中央公園であった。関西電力大飯原発4号機の15日の停止を機に国内の稼働原発が再びゼロになるため、この状態の継続を望む人たち約9千人（主催者発表）が参加した。（以下略）

もちろん一面で定期検査のため、一年2か月ぶりの原発稼働ゼロを大きく報じていますが、検査が終了し（多分半年後位）新基準での審査に合格し安全性を確認すれば安倍政権は運転を再開するでしょう。まさに束の間の平和です。しかもその平和は全く危うい。

原発ゼロとはいえ、東京電力福島第一原発事故の汚染水問題は深刻です。安倍首相は国際オリンピック総会で「状況はコントロールされている。汚染水による影響は福島第一原発の港湾内の0.3平方キロメートル範囲内で完全にブロックされている」と言い切り、それが東京招致の決定打になったそうですが、汚染水の海への垂れ流し状態は収まっています。 「安倍さん、見栄きって大丈夫？」と却って不安を掻き立てられています。

今回の原発ゼロを好機として、原発が稼働をやめるなんてことが起されば、と思いますが。それには一人でも多い反原発への意思表示及び行動が必要でしょう。その卑近な例が最近のアメリカにありました。シリアの内戦での化学兵器の無差別使用を阻止すべくオバマ大統領が攻撃を決意し、議会に承認を求めました。議会は否。世論がアメリカのシリアへの軍事介入を止める役割を担ったのです。たしかにブッシュ前大統領の狂気のイラク攻撃、それによる惨めな結果にアメリカの国民は懲りていたのかもしれませんが。やっぱり、一人一人の力は偉大です。

井上喜久子 KIKUKO INOUE ライター



放射能汚染警戒区域で、全町民21000人が避難生活を続けている福島県浪江町は、Googleマップのストリートビューで原発事故の悲惨な状況を公開している。写真は其中的1枚。

ミツバチの大量死は人類への警告
BEES' MASS DEATH IS WARNING TO HUMANKIND

— 新農薬ネオニコチノイドの恐怖 —

FEAR OF NEW AGRICHEMICALS “NEONICOTINOIDS”

2005年8月中旬、かつて私が経験した事のない、ミツバチの大量死が、岩手県の自社の養蜂場内で突然発生した。養蜂場の数十の巣箱の周辺は、足の踏み場もない程、ミツバチの死骸で埋め尽くされた。私はそれまで何の予兆もなしに、この様なミツバチの大量死の記憶がなく、知り得る限りの病名や害虫名に照らしてみても、思い当たるものはなかった。その後、岩手県や東北各地の養蜂家にも、全く同じ被害が相次いだ。その時ピンと来たのが新農薬被害の可能性だった。

昭和30年から40年代にかけて、当時の高度経済成長期にあって、農業に於いても、人の健康より、生産性、経済性、合理性が優先され、より人手のかからない、強力な農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤等）が日本の津々浦々まで使用されていった。トキやコウノトリ等が姿を消したのは、こうした農薬に触れたり、農薬を取り込んだ小魚等を食べて中毒死したのに加えて、多様な生物で支えられていた生態系が農薬で壊れ、エサとなる小動物が極端に減少したからである。全国至る所の河川で魚の奇形や死滅、鳥のものがき苦しむ様子が報告され、更に、発癌性や肝臓・腎臓障害等、人への影響が取沙汰されるようになった。これらを踏まえて、漸く人の健康や生態系に配慮するようになり、“農業道徳”とでも言うべきものが必須事項になったのである。

だが、そこには一つの落とし穴があった。この農薬規制（検査）の合格基準となる動物実験は直接的・急性的な被害にのみ配慮されるレベルに終始していたのだ。間接的・慢性的な被害及び神経、ホルモン、精神疾患までは網羅していないのである（科学的証明の未発達ともいえる）。薬学の発展もあり、暫くの間、つまり、私が本格的に養蜂を始めた頃は、一見、人体にも環境にもある程度やさしい農薬が開発された時期とも重なっている。

ところが、バランスの良い状態は、“薬”に於いては、そう長く続くものではない。薬に対して、害虫も病原菌もウイルスも必ずと言ってよい程、耐性を持ち、薬の効果がなくなる時期が訪れるのである。使用量を増やしたり、他剤と組み合わせ使用したが、やがて万策尽きた。一方、有機リン系農薬（EUでは既に使用禁止）は、人体に、慢性病や神経疾患などの悪影響があると強く云われるようになり、生協等も反対運動を強力に進めていった。それは90年後半だった。

この頃、日本に於いても、自然環境や健康への関心が高まり、生態系の保全に寄与しているミツバチや、ミツバチが生産する蜂蜜・ローヤルゼリー・プロポリス等が広く知られるようになり、所得増加とも相俟って、需要は大幅に増えた。

養蜂は将来性のある仕事として、後継者も増えつつあった。

しかし、まさに、将来の可能性が大きく膨らみかけた90年末から2000年初頭、ネオニコチノイド系殺虫剤が次々認可され、世界中で使用され始めたのである。今までの有機リン系のものや、ピレスロイド系などより遥かに効果があり、動物実験では無害と思えるようなもので、農業関係者にとっては、まさに“夢の新農薬”登場といった観があった。薬物耐性ができてしまった害虫にも観面に効いた。水に溶け、浸透性がよく、作物の体内に浸みわたり、雨が降っても成分は落ちない。種を浸せば、やがて形成される作物全体に浸透して虫を殺す。更に、残留性に優れているから、少量で長持ちし、使用する者にとっては大変便利である。こうして、ネオニコチノイド系農薬は大量に使われるようになった。

こうした中、世界各地で、ミツバチの大量死や消失、そして免疫不全による幾つもの蜂病が話題になった。強い群が、短期間に、主として外勤バチが大量に消失し、群の統制が乱れ、複合的に蜂病が発生して、やがて群は崩壊してしまう。従来の蜂病や寄生虫による症状が重症化しやすい。

このミツバチの異変は、ネオニコチノイド系農薬の商品化の後に多発している事、散布と蜂場の被害が一致している事、ネオニコトノイドの投与により同症状を再現出来る事から、ネオニコチノイドが疑われている。

ヨーロッパの養蜂家達は、いち早く、この恐ろしい化学物質による被害を訴え、この害はミツバチだけでなく全ての生き物に及び、生態系や健康に重大な影響を与えると、現場から警鐘を鳴らした。結果、EUでは、この12月から2年間、ネオニコチノイド系8種類の内、より毒性の強いと思われる3種類を使用禁止にすると決めた。

ネオニコチノイドの浸透性、残留性、水溶性、遅効性を考えると、“必要悪”として許されてきた農薬が、“絶対悪”になる可能性を感じる。そして、ミツバチは10億分の1の濃度が混入する程度の量でも影響をうけるので、100万分の1（ppm）の範囲で規制する今の農薬基準では、早晚、養蜂は行き詰まってしまう事がわかってきた。

今、ミツバチに起きている事は人間にも起きる事である。極最近、人の胎児や乳幼児にも影響がある可能性が権威ある科学誌に掲載された。子供の脳や、その発達に悪影響を及ぼす可能性のあるネオニコチノイド系農薬を日本でも規制したい。ミツバチが飛び交える花と緑の地球を子孫に残したい。

日本在来種みつばちの会会長

藤原誠太 SEITA FUJIWARA